

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 7 日 更新

事務事業名		合生地区ほ場整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	坂本 卓博
	施 策	26	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	日高 倫啓
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化			所属班	農地整備班	(内線)	5226
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 12	事業連番 10265	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	R9年度～R14年度で事業採択を希望する約40haの県営ほ場整備事業であり、採択に向けた準備段階として計画概要や換地配分・農地集積等の事業計画書の作成が必要であるが、各種委託業務を発注するために、現在、地権者と相続が発生している土地については、その相続人の代表者より仮同意書の徴取を進めている。 現在、仮同意書徴取が終了した段階であり、今後相続人全員より遺産分割協議書の徴取を行う。
【業務の流れ】	①地権者及び相続人代表より仮同意書の徴取 ②相続人全員からの遺産分割協議書の徴取
【主な予算費目】	①職員手当等（時間外勤務手当）②需用費（消耗品費）③役務費 ④委託料
【意見や要望】	・旧西合志町からの持越し事業であり、地域のことを考えれば是非、実施して欲しい。（議会等） ・将来を考え事業の実施を望む。（農家） ・九州電力鉄塔高圧線の地役権の問題解決なくしては事業できない。（関係農家） ・高齢者のため、負担金が払えない。なるべく地元負担金を軽減して欲しい。（関係農家）

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 令和5年7月に開催した地区推進員会議で、対象面積約41ha内における未同意分3%を地区除外し、約40haにてほ場整備事業を推進していくこととなった。 事業を推進するため、令和5年度9月補正にて相続対象者の遺産分割協議書徴収に関する業務委託を実施した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・地権者への事業説明会の実施、事前同意の再徴取 ・相続人への遺産分割協議書徴収依頼及び協議書徴取進捗状況確認 ・費用対効果算定業務委託の実施 ・事業計画書作成業務準備 ・地域計画事前準備
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由 今後の事業採択に向けた事業計画書作成や費用対効果算定などの委託業務が発生することによる委託費の増
→ア:会議開催数 →イ:事業同意率	%	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 農地(田・畑)	(単位) ha	②対象指標(対象の大きさを表す指標) →ア:対象地域内農地面積 →イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 整備される。	(単位) %	③成果指標(意図の達成度を表す指標) →ア:市全体圃場整備率 →イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 圃場整備率が向上することで、農業の経営効率化や農作業の労力節減が図れる。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	回		1	1	10	4	4	4	4	4	4
	イ	%		95	97	100	100	100	100	100	100	100
② 対象指標	ア	ha		41	41	41	40	41	41	41	41	41
	イ											
③ 成果指標	ア	%		65.3	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3
	イ											
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	61	94	49	4,741	1,348	11,727	1,977	8,144	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	61	94	49	4,741	1,348	11,727	1,977	8,144	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間		時間	590	590	590	540	590	590	590	590	
(B)人件費計	千円		2,306	2,245	2,350	1,966	2,350	2,350	2,350	2,350		
トータルコスト(A)+(B)				千円	2,367	2,339	2,399	6,707	3,698	14,077	4,327	10,494

事務事業名	合生地区ほ場整備事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 令和5年7月に開催した地区推進員会議で、対象面積約41ha内における未同意分3%を地区除外し、約40haにてほ場整備事業を推進していくこととなった。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 仮同意書徴収率 100%となったため、以降は遺産分割協議書の徴収に移る
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 農地の集積や営農改善活動計画による向上を目指していかなければならない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はあるが、対象と意図が異なるため。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 推進員会議等で協議し、事業内容を検討する。（区画整理・暗渠排水・堰の改修）
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業の進捗につれ、事業申請、換地委員会等の会議関係が増え、今まで以上に業務時間が増える。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業費においては、10a 当りの地元負担金及び精算金が発生するため、適正かつ公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 土地等の個人財産を扱うものであり、まとめ役として行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

農地集積のために農地中間管理機構の事業の活用も検討していかなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												